

第53回 定時株主総会招集ご通知

日時

平成29年5月25日（木曜日）午前10時
（受付開始：午前9時）

場所

東京都立川市曙町二丁目14番16号
立川グランドホテル 4階 カルログランデ
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

株主総会にご出席いただけない株主さま

同封の議決権行使書用紙（書面）のご返送またはインターネット等により議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。



郵送



インターネット



目次

第53回定時株主総会招集ご通知	1
議決権行使等についてのご案内	3
事業報告	5
連結計算書類	23
計算書類	26
監査報告書	29
株主総会参考書類	33
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 定款一部変更の件	
第3号議案 取締役8名選任の件	
第4号議案 監査役2名選任の件	
第5号議案 補欠監査役1名選任の件	

わらべや日洋ホールディングス株式会社

証券コード：2918

証券コード 2918
平成29年5月10日

株 主 各 位

東京都小平市小川東町五丁目7番10号
わらべや日洋ホールディングス株式会社
代表取締役社長 大友啓行

第53回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第53回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成29年5月24日（水曜日）午後6時までに議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年5月25日（木曜日）午前10時
（受付開始：午前9時）
2. 場 所 東京都立川市曙町二丁目14番16号
立川グランドホテル 4階 カルログランデ
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 目 的 事 項
 - 報告事項
 1. 第53期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第53期（平成28年3月1日から平成29年2月28日まで）
計算書類の報告の件
 - 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役8名選任の件
 - 第4号議案 監査役2名選任の件
 - 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

4. その他招集にあたっての決定事項

(1) 代理人による議決権行使

株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

(2) 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。

(3) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

以上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎招集ご通知の添付書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.warabeya.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。監査役および会計監査人が監査した連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知に記載の各書類と当社ウェブサイトに掲載の「連結注記表」および「個別注記表」とで構成されております。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.warabeya.co.jp/>) に掲載させていただきます。

# 議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

## 株主総会にご出席される場合

---



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です。）

**日時** 平成29年 5月25日（木曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

**場所** 東京都立川市曙町二丁目14番16号  
立川グランドホテル 4階  
カルログランデ

（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

## 郵送で議決権を行使される場合

---



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

**行使期限** 平成29年 5月24日（水曜日）午後6時到着分まで

## インターネットで議決権を行使される場合

---



パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

**行使期限** 平成29年 5月24日（水曜日）午後6時まで

- ① 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。
- ② 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

### インターネットによる議決権行使の際の注意点

- ① 書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。
- ② インターネットによって、複数回、議決権を行使された場合は、最後におこなわれたものを有効な議決権行使として取扱わせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- ③ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。
- ④ インターネットによる議決権行使は、平成29年5月24日（水曜日）の午後6時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただきますようお願いいたします。  
なお、ご不明な点等がございましたら下記ヘルプデスクへお問い合わせください。

### 議決権行使サイトについて

- ① インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evotep.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止させていただきます。）
  - ② パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
  - ③ 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- ※ 「iモード」は株式会社NTTドコモ、「EZweb」はKDDI株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

### 議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立されました合弁会社 株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

システム等に関する  
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
電話0120-173-027（受付時間 午前9時～午後9時、通話料無料）

(添付書類)

## 事業報告

(平成28年3月1日から  
平成29年2月28日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品業界では、「安全・安心」を求める消費者意識が高まる中、雇用環境の変化による人手不足・労働コストの上昇などもあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、平成28年9月1日より持株会社体制に移行するとともに、当社の事業部門および製造子会社3社を1社に統合し、さらなる成長に向けた経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

売上面につきましては、主力事業である食品関連事業において、セブン-イレブンの積極的な出店やチルド温度帯商品の販売伸長などにより売上を拡大し、当連結会計年度の売上高は、2,143億5百万円（前期比51億5千8百万円、2.5%増）となりました。

利益面では、前期に稼働した岩手工場の初期赤字の縮小などにより、営業利益は40億9千9百万円（前期比10億1千1百万円、32.8%増）、経常利益は43億4百万円（前期比9億6千8百万円、29.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、22億8千1百万円（前期比8億5千2百万円、59.7%増）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

#### 【食品関連事業】

納品店舗数の増加やチルド弁当の売上が伸長したことなどにより、売上高は1,681億8千6百万円（前期比45億2千万円、2.8%増）となりました。また、前期に稼働した岩手工場の初期赤字の縮小などにより、営業利益は31億6千7百万円（前期比10億9千万円、52.5%増）となりました。

#### 【食材関連事業】

水産加工品の取扱高が増加したことなどにより、売上高は243億4千1百万円（前期比1億9千5百万円、0.8%増）となりました。一方、利益率の高い商品の取扱高が減少したことなどにより、営業利益は4億3千2百万円（前期比2千9百万円、6.3%減）となりました。

【物流関連事業】

前期開設したセンター・営業所が寄与し、売上高は147億8千1百万円（前期比6億3千8百万円、4.5%増）、営業利益は1億8千5百万円（前期比1億3千万円、240.6%増）となりました。

【その他】

売上高は69億9千5百万円（前期比1億9千6百万円、2.7%減）となりました。一方、食品製造設備関連事業において利益率の高い案件が増加したことなどにより、営業利益は5億2千5百万円（前期比1億6千万円、43.9%増）となりました。

事業別売上高

| 事業          | 前連結会計年度<br>(百万円) | 当連結会計年度<br>(百万円) | 前 期 比 ( % ) |
|-------------|------------------|------------------|-------------|
| 食 品 関 連 事 業 | 163,665          | 168,186          | 2.8         |
| 食 材 関 連 事 業 | 24,145           | 24,341           | 0.8         |
| 物 流 関 連 事 業 | 14,143           | 14,781           | 4.5         |
| そ の 他       | 7,192            | 6,995            | △2.7        |
| 合 計         | 209,147          | 214,305          | 2.5         |

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資額は53億3千3百万円で、その主な内容は次のとおりです。

当連結会計年度中に取得した主要設備

|                  |        |
|------------------|--------|
| 堺工場炊飯設備更新工事      | 619百万円 |
| 滋賀工場チルド弁当ライン導入工事 | 452百万円 |
| 北陸工場炊飯設備増改築工事    | 451百万円 |
| 浦和工場過熱蒸気ライン導入工事  | 431百万円 |

### (3) 資金調達の状況

設備投資に必要な資金は、自己資金および金融機関からの借入金によってまかっています。

### (4) 重要な組織再編等の状況

平成28年9月1日付で、当社は、持株会社体制に移行し、当社の食品関連事業を会社分割により当社の連結子会社であるわらべや関西株式会社に承継させるとともに、同社を存続会社、同じく当社の連結子会社であるわらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

なお、持株会社体制への移行に際し、当社は、「わらべや日洋ホールディングス株式会社」に商号変更し、わらべや関西株式会社は、「わらべや日洋株式会社」に商号変更いたしました。

### (5) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

“食”の安全に対する社会的意識の高まりや消費者ニーズの多様化に伴う競争激化など、当社を取り巻く経営環境の変化を踏まえ、当社グループは、いかなる環境にも対応できる経営基盤を構築し、収益構造の強化を図るとともに、より企業価値を高め、持続的に成長する企業グループを目指します。

当社グループは、新規カテゴリーの開発や新規エリアへの進出などにより、コンビニエンスストア向けの事業拡充を図るとともに、独自の食材開発や海外展開の強化も行っています。

多様化する消費者ニーズに対しては、当社グループは、常においしさを追求した商品や地域・年代の好みに合わせた新商品の開発に努め、今後とも価値ある商品・サービスの提供を行っていきます。

また、「安全・安心」な商品の開発・提供をモットーに、当社グループは、従来以上に品質・衛生管理を強化するとともに、全工場において業界独自のHACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point：危害分析重要管理点／食品製造工程の衛生管理プログラムの一つ）認証を取得し、各工場の衛生管理指導を徹底していきます。

さらに、国内外の原材料調達ルートの見直しや海外加工拠点の見直し、製造設備の改善・開発による省力化および物流の効率化、大規模災害に対する危機管理体制のさらなる改善など、企業体質の強化と業績の向上に一層努めていきます。



## (6) 財産および損益の状況

| 区 分                 | 期 別   | 第 50 期<br>(平成26年 2 月期) | 第 51 期<br>(平成27年 2 月期) | 第 52 期<br>(平成28年 2 月期) | 第 53 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成29年 2 月期) |
|---------------------|-------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高               | (百万円) | 186,531                | 201,680                | 209,147                | 214,305                             |
| 経 常 利 益             | (百万円) | 3,957                  | 4,502                  | 3,336                  | 4,304                               |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | (百万円) | 2,272                  | 2,775                  | 1,428                  | 2,281                               |
| 1 株当たり当期純利益         | (円・銭) | 129.01                 | 157.55                 | 81.34                  | 130.09                              |
| 総 資 産               | (百万円) | 71,104                 | 77,117                 | 77,334                 | 83,877                              |
| 純 資 産               | (百万円) | 38,848                 | 41,210                 | 41,529                 | 43,176                              |

- (注) 1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した期中平均株式数にて算出しております。
3. 第52期以降、1 株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式数を控除しております。

## (7) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                 | 資 本 金      | 出 資 比 率 | 主要な事業内容                 |
|-----------------------|------------|---------|-------------------------|
| わらべや日洋株式会社            | 100百万円     | 100.0%  | [食品関連事業]<br>調理済食品の製造、販売 |
| WARABEYA U.S.A.,INC.  | 20,000千米ドル | 100.0%  | [食品関連事業]<br>調理済食品の製造、販売 |
| 株 式 会 社 日 洋           | 90百万円      | 100.0%  | [食材関連事業]<br>食品用材料の仕入、販売 |
| 株 式 会 社 日 洋 フ レ ッ シ ュ | 10百万円      | 100.0%  | [食材関連事業]<br>食品用材料の加工    |
| 株 式 会 社 ベ ス ト ラ ン ス   | 50百万円      | 100.0%  | [物流関連事業]<br>食品関係の配送     |
| 株 式 会 社 プ ロ シ ス タ ス   | 20百万円      | 100.0%  | [その他]<br>食品製造設備の販売      |
| 株 式 会 社 ソ シ ア リ ン ク   | 50百万円      | 100.0%  | [その他]<br>人材派遣、業務請負      |

- (注) 1. 当連結会計年度において、当社は、持株会社体制に移行し、当社の食品関連事業を会社分割により当社の連結子会社であるわらべや関西株式会社に承継させるとともに、同社を存続会社、同じく当社の連結子会社であるわらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。これに伴い、わらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を重要な子会社から除外しております。なお、持株会社体制への移行に際し、当社は、「わらべや日洋ホールディングス株式会社」に商号変更し、わらべや関西株式会社は、「わらべや日洋株式会社」に商号変更いたしました。
2. WARABEYA U.S.A.,INC.は、わらべや日洋株式会社の子会社（出資比率100.0%）であり、当社の出資比率は間接所有割合であります。
3. 平成29年1月11日付で、わらべや日洋株式会社がWARABEYA U.S.A.,INC.に追加出資したことにより、WARABEYA U.S.A.,INC.の資本金が増加しております。
4. 株式会社日洋フレッシュは、株式会社日洋の子会社（出資比率100.0%）であり、当社の出資比率は間接所有割合であります。

**(8) 主要な事業内容**（平成29年2月28日現在）

当社グループの主な事業は、米飯群、調理パン群、惣菜群、和菓子などの調理済食品の製造、販売ならびに食品用材料の仕入、加工、販売です。このほか、食品関係の配送、食品製造設備などの販売、人材派遣および業務請負などの事業活動を展開しています。

**(9) 主要な営業所および工場**（平成29年2月28日現在）

## ① 当社

| 名 称 | 所 在 地  |
|-----|--------|
| 本社  | 東京都小平市 |

## ② 子会社

| 名 称                  | 所 在 地                               |
|----------------------|-------------------------------------|
| わらべや日洋株式会社           | 本社：東京都小平市<br>工場：東京工場（東京都武蔵村山市）等26工場 |
| WARABEYA U.S.A.,INC. | 米国ハワイ州ホノルル市                         |
| 株式会社日洋               | 東京都新宿区                              |
| 株式会社日洋フレッシュ          | 東京都新宿区                              |
| 株式会社ベストランス           | 東京都東大和市                             |
| 株式会社プロシスタス           | 東京都東村山市                             |
| 株式会社ソシアリンク           | 東京都新宿区                              |

（注）当連結会計年度において、当社は、持株会社体制に移行し、当社の食品関連事業を会社分割により当社の連結子会社であるわらべや関西株式会社へ承継させるとともに、同社を存続会社、同じく当社の連結子会社であるわらべや東海株式会社およびわらべや北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。また、持株会社体制への移行に際し、当社は、「わらべや日洋ホールディングス株式会社」に商号変更し、わらべや関西株式会社は、「わらべや日洋株式会社」に商号変更いたしました。

## (10) 従業員の状況 (平成29年2月28日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

| セグメントの名称 | 従業員数 (人)        | 対前期末比増減 (人) |
|----------|-----------------|-------------|
| 食品関連事業   | 1,575 [ 7,329]  | 29 [ 1,425] |
| 食料関連事業   | 102 [ 92]       | 4 [ △2]     |
| 物流関連事業   | 189 [ 1,366]    | 5 [ △31]    |
| その他      | 198 [ 3,967]    | 12 [ 35]    |
| 全社 (共通)  | 21 [ -]         | 21 [ -]     |
| 合計       | 2,085 [ 12,754] | 71 [ 1,427] |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当連結会計年度の平均雇用人員 (1日8時間労働換算) を外数で記載しております。

2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、持株会社である当社の従業員数であります。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数 (人) | 対前期末比増減 (人)     | 平均年齢 (歳) | 平均勤続年数 (年) |
|----------|-----------------|----------|------------|
| 21 [ -]  | △1,019 [△3,962] | 43.1     | 7.8        |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当事業年度の平均雇用人員 (1日8時間労働換算) を外数で記載しております。

2. 当社の従業員は、全て持株会社に所属しておりますので、セグメント別の記載は省略しております。

3. 当社は、平成28年9月1日付で持株会社体制へ移行したため、従業員数が1,019名、臨時従業員数が3,962名それぞれ減少しております。

## (11) 主要な借入先の状況 (平成29年2月28日現在)

(単位: 百万円)

| 借入先           | 借入額   |
|---------------|-------|
| 株式会社日本政策金融公庫  | 2,561 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 886   |
| 株式会社みずほ銀行     | 725   |
| 農林中央金庫        | 200   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 株式会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 55,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 17,625,660株（自己株式11,550株含む）
- (3) 株主数 8,827名
- (4) 一単元の株式 100株

### (5) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                   | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------------------------|---------|---------|
| 株 式 会 社 セ ブ ン - イ レ ブ ン ・ ジ ャ パ ン                       | 2,195千株 | 12.46%  |
| 株 式 会 社 大 友 ア セ ッ ト マ ネ ジ メ ン ト                         | 1,350千株 | 7.66%   |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）       | 1,160千株 | 6.59%   |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）           | 547千株   | 3.11%   |
| 大 友 啓 行                                                 | 520千株   | 2.96%   |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行                                       | 480千株   | 2.73%   |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行                               | 480千株   | 2.73%   |
| わ ら べ や 日 洋 共 栄 会                                       | 476千株   | 2.70%   |
| T H E B A N K O F N E W Y O R K M E L L O N 1 4 0 0 4 4 | 356千株   | 2.02%   |
| 大 友 恭 子                                                 | 283千株   | 1.61%   |

- (注) 1. 持株比率は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口）所有の当社株式75,800株は、自己株式に含めておりません。

### (6) その他株式に関する重要な事項

当社は、平成27年5月28日開催の第51回定時株主総会の決議および当社子会社各社の株主総会決議に基づき、当社の取締役（業務執行権限を有しない取締役を除く。）、わらべや日洋株式会社の取締役（当社の取締役および業務執行権限を有しない取締役を除く。）および当社子会社4社（株式会社日洋、株式会社ベストランス、株式会社プロシスタスおよび株式会社ソシアリンク）の取締役社長（当社の取締役およびわらべや日洋株式会社における従業員身分を有するものを除く。）を対象とするインセンティブプランとして、株式報酬制度（以下「役員報酬B I P信託」という。）を導入しております。

当事業年度末日（平成29年2月28日）現在、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する当社株式数は75,800株であります。

### 3. 株式会社の会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の状況（平成29年2月28日現在）

| 会社における地位    | 氏名   | 担当および重要な兼職の状況                                                      |
|-------------|------|--------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長     | 妹川英俊 | わらべや日洋株式会社 代表取締役会長                                                 |
| 代表取締役社長     | 大友啓行 | わらべや日洋株式会社 代表取締役社長                                                 |
| 取締役 副社長執行役員 | 大木久人 | 品質保証部管掌 兼 海外事業担当<br>わらべや日洋株式会社 取締役副社長執行役員                          |
| 取締役 専務執行役員  | 森浦正名 | 経営企画部長<br>わらべや日洋株式会社 取締役                                           |
| 取締役 常務執行役員  | 白井恒久 | わらべや日洋株式会社 取締役常務執行役員                                               |
| 取締役 常務執行役員  | 浅野直  | グループ総務部・財務企画部管掌<br>わらべや日洋株式会社 取締役常務執行役員                            |
| 取締役 執行役員    | 松木伸介 | わらべや日洋株式会社 取締役執行役員                                                 |
| 取締役 執行役員    | 坂田洋一 | グループ総務部長<br>わらべや日洋株式会社 取締役執行役員                                     |
| 取締役 執行役員    | 佐藤吾一 | わらべや日洋株式会社 取締役執行役員                                                 |
| 取締役 執行役員    | 坪木正雄 | わらべや日洋株式会社 取締役執行役員                                                 |
| 取締役 執行役員    | 棚本実  | わらべや日洋株式会社 取締役執行役員                                                 |
| 取締役         | 古川紘一 |                                                                    |
| 常勤監査役       | 井村幹男 | わらべや日洋株式会社 監査役                                                     |
| 常勤監査役       | 旭輝之  | わらべや日洋株式会社 監査役                                                     |
| 監査役         | 谷村正人 | 弁護士                                                                |
| 監査役         | 神谷和彦 | 公認会計士<br>戸田建設株式会社 社外監査役<br>FDK株式会社 社外取締役（監査等委員）<br>株式会社ストライク 社外取締役 |

- (注) 1. 取締役 古川紘一氏は、社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 監査役 谷村正人、神谷和彦の両氏は、社外監査役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 社外監査役 谷村正人氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 社外監査役 神谷和彦氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役 松木伸介氏は、平成28年5月26日開催の第52回定時株主総会において、新たに選任された取締役であります。
6. 取締役 藤沼良友氏は、辞任により平成28年5月26日付で退任いたしました。なお、同氏は退任時において、当社常務取締役地区事業本部長でありました。

7. 当事業年度中における取締役および監査役の地位、担当および重要な兼職の異動は次のとおりです。

| 氏名   | 異動前                                                             | 異動後                                                        | 異動年月日      |
|------|-----------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|------------|
| 妹川英俊 | 代表取締役会長                                                         | 代表取締役会長<br>わらべや日洋株式会社<br>代表取締役会長                           | 平成28年9月1日  |
| 大友啓行 | 代表取締役社長                                                         | 代表取締役社長<br>わらべや日洋株式会社<br>代表取締役社長                           | 平成28年9月1日  |
| 大木久人 | 取締役副社長<br>品質保証部管掌 兼 海外事業担当<br>WARABEYA U.S.A.,INC.<br>President | 取締役副社長<br>品質保証部管掌 兼 海外事業担当                                 | 平成28年5月10日 |
|      | 取締役副社長<br>品質保証部管掌 兼 海外事業担当                                      | 取締役副社長執行役員<br>品質保証部管掌 兼 海外事業担当<br>わらべや日洋株式会社<br>取締役副社長執行役員 | 平成28年9月1日  |
| 森浦正名 | 専務取締役<br>管理本部長                                                  | 取締役専務執行役員<br>経営企画部長<br>わらべや日洋株式会社 取締役                      | 平成28年9月1日  |
| 白井恒久 | 常務取締役<br>首都圏事業本部長                                               | 取締役常務執行役員<br>わらべや日洋株式会社<br>取締役常務執行役員                       | 平成28年9月1日  |
| 浅野直  | 取締役<br>管理本部 経理部長                                                | 取締役常務執行役員<br>グループ総務部・財務企画部管掌<br>わらべや日洋株式会社<br>取締役常務執行役員    | 平成28年9月1日  |
| 松木伸介 | わらべや関西株式会社<br>(現わらべや日洋株式会社)<br>取締役                              | 取締役<br>地区事業本部長                                             | 平成28年5月26日 |
|      | 取締役<br>地区事業本部長                                                  | 取締役執行役員<br>わらべや日洋株式会社<br>取締役執行役員                           | 平成28年9月1日  |
| 坂田洋一 | 取締役<br>管理本部 総務部長                                                | 取締役執行役員<br>グループ総務部長<br>わらべや日洋株式会社<br>取締役執行役員               | 平成28年9月1日  |
| 佐藤吾一 | 取締役<br>地区事業本部 北関東事業部長                                           | 非常勤取締役<br>わらべや東海株式会社<br>代表取締役社長                            | 平成28年5月20日 |
|      | 非常勤取締役<br>わらべや東海株式会社<br>代表取締役社長                                 | 取締役執行役員<br>わらべや日洋株式会社<br>取締役執行役員                           | 平成28年9月1日  |

| 氏名      | 異動前                                                 | 異動後                                                                        | 異動年月日       |
|---------|-----------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 坪 木 正 雄 | 取締役<br>品質保証部長                                       | 非常勤取締役<br>わらべや北海道株式会社<br>代表取締役社長                                           | 平成28年3月1日   |
|         | 非常勤取締役<br>わらべや北海道株式会社<br>代表取締役社長                    | 取締役執行役員<br>わらべや日洋株式会社<br>取締役執行役員                                           | 平成28年9月1日   |
| 棚 本 実   | 取締役<br>首都圏事業本部<br>首都圏第一生産部長 兼<br>首都圏第二生産部長          | 取締役執行役員<br>わらべや日洋株式会社<br>取締役執行役員                                           | 平成28年9月1日   |
| 旭 輝 之   | 常勤監査役                                               | 常勤監査役<br>わらべや日洋株式会社 監査役                                                    | 平成28年9月1日   |
| 神 谷 和 彦 | 社外監査役<br>戸田建設株式会社 社外監査役                             | 社外監査役<br>戸田建設株式会社 社外監査役<br>FDK株式会社 社外取締役（監<br>査等委員）                        | 平成28年6月28日  |
|         | 社外監査役<br>戸田建設株式会社 社外監査役<br>FDK株式会社 社外取締役（監<br>査等委員） | 社外監査役<br>戸田建設株式会社 社外監査役<br>FDK株式会社 社外取締役（監<br>査等委員）<br>株式会社ストライク 社外取締<br>役 | 平成28年11月25日 |

8. 取締役 坂田洋一氏は、平成29年3月1日付で、わらべや日洋株式会社の取締役執行役員から同社の取締役にになりました。



## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および監査役4名は、会社法第427条第1項および当社定款第29条ならびに第37条の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

## (3) 取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分                | 支給人員        | 支給額              | 摘 要                                                                                      |
|--------------------|-------------|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 13名<br>(1名) | 202百万円<br>(6百万円) | 報酬限度額<br>確定金額報酬 400百万円<br>業績連動型報酬 (親会社株主に帰属する当期純利益基準)<br>150百万円<br>(平成27年5月28日開催の株主総会決議) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(2名)  | 33百万円<br>(8百万円)  | 報酬限度額50百万円<br>(平成6年5月26日開催の株主総会決議)                                                       |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与(業績連動型報酬)52百万円の支給見込額が含まれております。  
 3. 取締役の報酬等の額には、平成27年5月28日開催の第51回定時株主総会において決議された、株式報酬制度に基づき計上した役員株式給付引当金23百万円が含まれております。  
 4. 取締役11名は、当社子会社の取締役を兼務しており、これらの取締役に対しては、上記とは別に当該子会社から合計132百万円の報酬が支払われております。

## (4) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

監査役 神谷和彦氏は、FDK株式会社の社外取締役(監査等委員)、株式会社ストライクの社外取締役および戸田建設株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

### ② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                              |
|-------|---------|--------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 古 川 紘 一 | 当期開催の取締役会12回のうちの全てに出席し、主に長年にわたる企業経営の見地からの発言を行っております。                     |
| 監 査 役 | 谷 村 正 人 | 当期開催の取締役会12回のうちの全て、当期開催の監査役会14回のうちの全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。   |
| 監 査 役 | 神 谷 和 彦 | 当期開催の取締役会12回のうちの全て、当期開催の監査役会14回のうちの全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。 |

#### 4. 会計監査人の状況

##### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

##### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                      | 支払額   |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額               | 53百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 53百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切かどうか必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っています。

##### (3) 解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の独立性および審査体制その他の会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備状況などを考慮し、取締役と緊密な連携を取りつつ、解任または不再任の決定を行うものとしています。なお、会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合、または会社法、公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合には、速やかに監査役会において、会計監査人の解任または不再任について協議を行うこととしています。

## 5. 会社の体制および方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの基本方針）

#### ① 業務運営の基本方針

当社および当社グループ各社は、すべての役員（取締役、監査役）および従業員（社員、嘱託、派遣社員、契約社員、パートタイム従業員その他当社および当社グループ各社の業務に従事するすべてのもの）が、職務を執行するにあたっての基本方針として、以下を定める。

(イ)当社および当社グループ各社は、中食業界のリーディングカンパニーとして、以下のグループ理念および経営理念の下、社会の要請に的確かつ迅速に対応することで、より企業価値を高め、持続的に成長する企業グループを目指す。

(ロ)食材のトレーサビリティの確立、衛生管理、品質管理の徹底を最重要経営課題として、おいしく、安全で安心な食品の提供に努める。

#### <グループ理念>

私たちは「安全・安心」と「価値ある商品・サービス」の提供を通じて、お客様の健康で豊かな食生活に貢献します。

#### <経営理念>

- ・お客様のニーズを追求し、変革を推進します。
- ・コンプライアンスを実践し、透明性の高い経営を行い、社会から信頼される企業を目指します。
- ・人を育て、働きがいのある、環境にやさしい企業を目指します。

#### ② 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(イ)当社および当社グループ各社は、コーポレートガバナンスの充実を図るため、グループ内の経営管理・監督機能を担う持株会社である当社と、事業の執行機能を担うグループ各社により企業集団を形成する。当社においては、監査役会設置会社としての経営管理体制の下、また、グループ各社においては、監査役設置会社としての経営管理体制の下、各々の権限に基づく責任を明確に果たしている。

(ロ)当社および当社グループ各社は、取締役および従業員に対する企業行動規範を定め、これらの遵守を図る。また、当社および当社グループ各社はコンプライアンスマニュアルを定め、これらの遵守を図る。

(ハ)当社および当社グループ各社は、取締役会規程に基づき、月1回取締役会を開催することを原則とし、さらに適宜開催する臨時取締役会により、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じて外部の専門家を起用し法令定款違反を未然に防止する。

(ニ)当社は、監査役会設置会社であり、複数の社外監査役を含む監査役会の定める監査方針に従い、各監査役は取締役の職務執行を監査し、経営機能に関する監督強化を行う。

(ホ)当社および当社グループ各社は、取締役が、取締役の法令定款違反を発見した場合は、直ちに当社の監査役会および取締役会に報告し、その是正を行う。

- (ヘ)当社および当社グループ各社の取締役は、反社会的勢力とは一切関係をもたず、また、反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然として対応する。
- ③ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (イ)当社および当社グループ各社は、コンプライアンス体制の基礎として、企業行動規範およびコンプライアンスマニュアルを定める。
- (ロ)当社は、社長の直轄下に、管理部門（グループ総務部・財務企画部、以下「管理部門」という）管掌取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備・維持を図り、定期的に当社および当社グループ各社役員、従業員に対して、コンプライアンスに対する研修・啓蒙を行う。当社は、当社グループ各社にコンプライアンス推進担当者を設置し、当社グループ各社はオブザーバーとして、コンプライアンス委員会に参加する。
- (ハ)当社および当社グループ各社の取締役は、従業員の重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく当社の常務会において報告する。
- (ニ)当社および当社グループ各社は、法令違反、その他のコンプライアンスに関する事実の社内報告体制として、社外の弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、社内通報規程に基づきその運用を行う。
- (ホ)当社および当社グループ各社の監査役は、法令遵守体制および社内通報システムの運用に問題があると認める場合は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
- (ヘ)当社および当社グループ各社の従業員は、反社会的勢力とは一切関係をもたず、また、反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然として対応する。
- ④ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (イ)当社および当社グループ各社は、リスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を制定し、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、継続的に監視する。
- (ロ)当社の管理部門管掌取締役は、当社グループ全社のリスクに関する事項の統括責任者であり、当社のグループ総務部は、統括責任者を補佐する。
- (ハ)リスク統括責任者は、経営危機対応規程に基づき、想定されるリスクに応じた有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。
- (ニ)当社の内部統制室は、当社および当社グループ各社の総務部門と連携し、当社および当社グループ各社の日常的なリスク管理の状況の監査を実施する。
- (ホ)当社の管理部門管掌取締役を統括委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメント委員会は定期的に上記の体制の整備の進捗状況を評価するとともに、具体的な個別事案の検証を通して全社的体制の適切性に関する評価を行う。当社グループ各社はオブザーバーとして、リスクマネジメント委員会に参加する。
- (ヘ)上記内部監査および評価の結果は、リスク管理に関する事項として定期的に当社の取締役会、監査役会に報告される。

- ⑤ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (イ)当社および当社グループ各社は、月1回の定例取締役会および適宜開催する臨時取締役会にて、経営方針および経営上の重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の管理・監督等を行う。
- (ロ)当社は、取締役会の下に、「常務会」（原則週1回開催）を設置し、取締役会の議論・審議を充実させるための審議を行うほか、経営上の重要な業務執行課題について審議を行う。
- (ハ)当社グループ各社は、取締役会の下に、「経営会議」（原則週1回開催）を設置し、取締役会の議論・審議を充実させるための審議を行うほか、経営上の重要な業務執行課題について審議を行う。
- (ニ)当社および当社グループ各社の取締役会の決定に基づく業務執行に関しては、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定める。
- ⑥ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- (イ)当社の管理部門管掌取締役は、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理につき全社的に統括する。
- (ロ)当社の管理部門管掌取締役は、法令および管理部門管掌取締役が作成する文書管理に関する社内規程（文書保存規程および文書保存に関する基準）に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し保存する。
- (ハ)当社の取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
- ⑦ 当社および当社グループ会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (イ)当社役員が当社グループ各社の非常勤役員を兼務することにより、各社の取締役会を通して、経営に関与し、経営管理を強化する。また、関係会社管理規程に則り、当社グループ各社の重要案件は、当社常務会、取締役会で審議する体制とする。
- (ロ)当社経営企画部は、当社グループ全社の統括機能を有し、効率的なグループ経営を推進する。
- (ハ)当社の監査役または監査役会は、会計監査人および当社内部統制室と連携し、グループの連結経営に対応した、グループ全体の監視・監査を行う。
- ⑧ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- (イ)当社は、財務報告の信頼性を確保するため、当社が定める「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書」に基づき、財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用および評価を行う。
- (ロ)当社および当社グループ各社の内部統制の整備・運用状況の評価については、内部統制室が統括する。
- ⑨ 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性および監査役の指示の実効性に関する事項
- (イ)当社は、監査役の職務の補助をすべき使用人は設置していないが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その監査役スタッフの人事および変更については、監査役の同意を要するものとする。

- (ロ) 監査役スタッフへの指示は取締役から独立して行われるものとし、その監査役スタッフは監査役の指示に基づきその業務を行う。
- ⑩ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (イ) 当社の監査役は、取締役会、常務会等に出席し、重要な報告を受ける。
- (ロ) 当社および当社グループ各社の取締役または従業員は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を報告する。
- (ハ) 前記にかかわらず、当社の監査役はいつでも必要に応じて、当社および当社グループ各社の取締役、従業員に対して報告を求めることができる。
- (ニ) 当社および当社グループ各社は、社内通報に関する規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令定款違反、その他のコンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制を確保する。
- ⑪ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (イ) 当社の監査役会は、必要に応じて各取締役および重要な従業員からの個別のヒアリングを行う機会を設けるとともに、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換を実施する。
- (ロ) 会計監査人または当社の取締役もしくはその他の者から報告を受けた監査役は、これを監査役会に報告しなければならない。
- (ハ) 当社および当社グループ各社の役員、従業員およびこれらの者から報告を受けた者は、当社の監査役に報告する必要があると判断した事項について、直接または間接的に当社の監査役に報告することができる。
- (ニ) 前号の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けることはない。
- (ホ) 当社は、監査役が、その職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をした場合は、速やかに当該費用の支払を行う。

## (2) 内部統制システムの運用状況の概要

当連結会計年度における内部統制システムの運用状況の概要は、下記のとおりです。

### ① 法令・定款への適合を確保するための体制

#### (イ)コンプライアンス徹底のための施策

- ・コンプライアンス委員会（当連結会計年度は1回開催）を中心に法令遵守体制の点検・強化を行っております。
- ・中途採用・新卒採用者など新たに入社した従業員に対する研修のほか、既存従業員の各階層別研修においてコンプライアンス研修を実施しております。
- ・コンプライアンスに関するアンケートを当社および当社グループ各社に隔年で実施しております。当連結会計年度は当社およびわらべや日洋株式会社に対して実施いたしました。

#### (ロ)コンプライアンス体制の強化

- ・当社のグループ総務部内に法務・コンプライアンス課を設置し、管理職を専従で配置するなど体制の強化を行っております。

### ② 損失の危険の管理に関する対応

- ・当社の管理部門管掌取締役を委員長とする当社および当社グループ各社合同のリスクマネジメント委員会を定期的に開催しております（当連結会計年度は2回開催）。当委員会はリスク管理体制の強化や関連規程の充実を図るとともに、潜在リスクを評価し、その低減対応策の検討も実施しております。

### ③ 効率的な職務執行を確保させるための体制

- ・当社グループ各社の意思決定の迅速化と機動的な事業運営、経営資源の最適配分、ガバナンスの強化などを目的として、持株会社体制に移行しました。
- ・平成28年9月1日付での持株会社体制への移行と併せて、食品関連事業を営む旧わらべや日洋株式会社の各事業部門および製造子会社3社を1社に統合しました。これにより管理体制の集約・強化、ノウハウの共有、専門人材の最適配置を図るとともに、商品開発と製造の一体運営による効率化が進捗いたしました。
- ・また、平成28年9月1日付で、業務執行に関する意思決定の迅速化および経営と業務執行の分離を図るため、執行役員制度を導入しました。

### ④ 監査役の実効的な監査を確保するための体制

- ・当社監査役は、代表取締役、会計監査人、および内部統制室とそれぞれ定期的に意見交換等の場をもったほか、取締役会をはじめ常務会、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会などの会議に出席し、監査役監査の実効性の確保に努めております。また、当社グループの役員および従業員は当社監査役から業務執行に関して報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行っております。

# 連結貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額           | 科 目                       | 金 額           |
|------------------------|---------------|---------------------------|---------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b>     |               | <b>( 負 債 の 部 )</b>        |               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>36,316</b> | <b>流 動 負 債</b>            | <b>26,660</b> |
| 現 金 及 び 預 金            | 10,937        | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金         | 10,380        |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金      | 18,039        | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 1,498         |
| 商 品 及 び 製 品            | 3,404         | リ ー ス 債 務                 | 1,994         |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品        | 805           | 未 払 金                     | 9,961         |
| 繰 延 税 金 資 産            | 608           | 未 払 法 人 税 等               | 475           |
| そ の 他                  | 2,748         | 賞 与 引 当 金                 | 1,160         |
| 貸 倒 引 当 金              | △226          | そ の 他                     | 1,189         |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>47,561</b> | <b>固 定 負 債</b>            | <b>14,040</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>41,427</b> | 長 期 借 入 金                 | 2,875         |
| 建 物 及 び 構 築 物          | 17,602        | リ ー ス 債 務                 | 6,362         |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具      | 4,559         | 退 職 給 付 に 係 る 負 債         | 2,826         |
| 土 地                    | 12,315        | 役 員 株 式 給 付 引 当 金         | 78            |
| リ ー ス 資 産              | 6,677         | 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金     | 51            |
| 建 設 仮 勘 定              | 63            | 関 係 会 社 債 務 保 証 損 失 引 当 金 | 444           |
| そ の 他                  | 209           | 資 産 除 去 債 務               | 1,202         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>920</b>    | そ の 他                     | 199           |
| リ ー ス 資 産              | 7             | <b>負 債 合 計</b>            | <b>40,700</b> |
| そ の 他                  | 912           | <b>( 純 資 産 の 部 )</b>      |               |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>5,213</b>  | <b>株 主 資 本</b>            | <b>42,791</b> |
| 投 資 有 価 証 券            | 527           | 資 本 金                     | 8,049         |
| 繰 延 税 金 資 産            | 2,166         | 資 本 剰 余 金                 | 8,143         |
| そ の 他                  | 2,636         | 利 益 剰 余 金                 | 26,858        |
| 貸 倒 引 当 金              | △116          | 自 己 株 式                   | △261          |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>83,877</b> | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額     | 385           |
|                        |               | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 161           |
|                        |               | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益             | △1            |
|                        |               | 為 替 換 算 調 整 勘 定           | 137           |
|                        |               | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額   | 88            |
|                        |               | <b>純 資 産 合 計</b>          | <b>43,176</b> |
|                        |               | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>    | <b>83,877</b> |

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結損益計算書

(平成28年3月1日から  
平成29年2月28日まで)

(単位：百万円)

| 科 目              | 金 額   |         |
|------------------|-------|---------|
| 売上高              |       | 214,305 |
| 売上原価             |       | 183,645 |
| 売上総利益            |       | 30,659  |
| 販売費及び一般管理費       |       | 26,560  |
| 営業利益             |       | 4,099   |
| 営業外収益            |       |         |
| 受取利息及び配当金        | 334   |         |
| その他の             | 312   | 647     |
| 営業外費用            |       |         |
| 支払利息             | 94    |         |
| その他の             | 347   | 442     |
| 経常利益             |       | 4,304   |
| 特別損失             |       |         |
| 関係会社貸倒引当金繰入額     | 264   |         |
| 関係会社債務保証損失引当金繰入額 | 444   | 708     |
| 税金等調整前当期純利益      |       | 3,595   |
| 法人税、住民税及び事業税     | 1,448 |         |
| 法人税等調整額          | △134  | 1,314   |
| 当期純利益            |       | 2,281   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益  |       | 2,281   |

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年3月1日から  
平成29年2月28日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |       |        |         |        |
|-------------------------|---------|-------|--------|---------|--------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 当 期 首 残 高               | 8,049   | 8,143 | 25,281 | △263    | 41,212 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額    | —       | —     | —      | —       | —      |
| 会計方針の変更を<br>反映した当期首残高   | 8,049   | 8,143 | 25,281 | △263    | 41,212 |
| 当 期 変 動 額               |         |       |        |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当             | —       | —     | △704   | —       | △704   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     | —       | —     | 2,281  | —       | 2,281  |
| 自己株式の取得                 | —       | —     | —      | △0      | △0     |
| 自己株式の処分                 | —       | —     | —      | 2       | 2      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | —       | —     | —      | —       | —      |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —       | —     | 1,577  | 2       | 1,579  |
| 当 期 末 残 高               | 8,049   | 8,143 | 26,858 | △261    | 42,791 |

(単位：百万円)

|                         | その他の包括利益累計額      |         |              |                  |                       | 純資産合計  |
|-------------------------|------------------|---------|--------------|------------------|-----------------------|--------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |        |
| 当 期 首 残 高               | 163              | △57     | 139          | 71               | 317                   | 41,529 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額    | —                | —       | —            | —                | —                     | —      |
| 会計方針の変更を<br>反映した当期首残高   | 163              | △57     | 139          | 71               | 317                   | 41,529 |
| 当 期 変 動 額               |                  |         |              |                  |                       |        |
| 剰 余 金 の 配 当             | —                | —       | —            | —                | —                     | △704   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     | —                | —       | —            | —                | —                     | 2,281  |
| 自己株式の取得                 | —                | —       | —            | —                | —                     | △0     |
| 自己株式の処分                 | —                | —       | —            | —                | —                     | 2      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △1               | 55      | △1           | 17               | 68                    | 68     |
| 当 期 変 動 額 合 計           | △1               | 55      | △1           | 17               | 68                    | 1,647  |
| 当 期 末 残 高               | 161              | △1      | 137          | 88               | 385                   | 43,176 |

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                    | 金 額           | 科 目                       | 金 額           |
|------------------------|---------------|---------------------------|---------------|
| <b>( 資 産 の 部 )</b>     |               | <b>( 負 債 の 部 )</b>        |               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>10,824</b> | <b>流 動 負 債</b>            | <b>4,155</b>  |
| 現 金 及 び 預 金            | 7,465         | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 912           |
| 営 業 未 収 入 金            | 141           | 未 払 金                     | 133           |
| 前 払 費 用                | 71            | 未 払 法 人 税                 | 166           |
| 短 期 貸 付 金              | 2,790         | 預 り 金                     | 2,877         |
| 繰 延 税 金 資 産            | 90            | 前 受 収 益                   | 66            |
| そ の 他                  | 265           | そ の 他                     | 0             |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>32,495</b> | <b>固 定 負 債</b>            | <b>488</b>    |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>15,699</b> | 役 員 株 式 給 付 引 当 金         | 78            |
| 建 物                    | 5,377         | 関 係 会 社 債 務 保 証 損 失 引 当 金 | 203           |
| 土 地                    | 10,315        | そ の 他                     | 206           |
| そ の 他                  | 6             | <b>負 債 合 計</b>            | <b>4,643</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>17</b>     | <b>( 純 資 産 の 部 )</b>      |               |
| 借 地 権                  | 16            | <b>株 主 資 本</b>            | <b>38,518</b> |
| そ の 他                  | 0             | 資 本 金                     | 8,049         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>16,779</b> | 資 本 剰 余 金                 | 8,143         |
| 投 資 有 価 証 券            | 503           | 資 本 準 備 金                 | 8,143         |
| 関 係 会 社 株 式            | 834           | <b>利 益 剰 余 金</b>          | <b>22,585</b> |
| 長 期 貸 付 金              | 14,568        | 利 益 準 備 金                 | 184           |
| 差 入 保 証 金              | 683           | そ の 他 利 益 剰 余 金           | 22,401        |
| 繰 延 税 金 資 産            | 122           | 土 地 圧 縮 積 立 金             | 14            |
| そ の 他                  | 66            | 別 途 積 立 金                 | 8,902         |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>43,320</b> | 繰 越 利 益 剰 余 金             | 13,485        |
|                        |               | <b>自 己 株 式</b>            | <b>△261</b>   |
|                        |               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等           | 157           |
|                        |               | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 157           |
|                        |               | <b>純 資 産 合 計</b>          | <b>38,676</b> |
|                        |               | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>    | <b>43,320</b> |

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成28年 3月1日から  
平成29年 2月28日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                        | 金 額    | 金 額           |
|----------------------------|--------|---------------|
| 売上高                        | 83,889 |               |
| 営業収益                       | 784    |               |
| <b>売上高及び営業収益合計</b>         |        | <b>84,674</b> |
| 売上原価                       |        | 74,107        |
| <b>売上総利益</b>               |        | <b>10,567</b> |
| 販売費及び一般管理費                 | 8,054  |               |
| 営業費用                       | 425    |               |
| <b>販売費及び一般管理費並びに営業費用合計</b> |        | <b>8,479</b>  |
| <b>営業利益</b>                |        | <b>2,087</b>  |
| 営業外収益                      |        |               |
| 受取利息及び配当金                  | 517    |               |
| その他の                       | 203    | 721           |
| 営業外費用                      |        |               |
| 支払利息                       | 30     |               |
| その他の                       | 177    | 207           |
| <b>経常利益</b>                |        | <b>2,600</b>  |
| <b>特別利益</b>                |        |               |
| 関係会社株式売却益                  | 5,484  | 5,484         |
| <b>特別損失</b>                |        |               |
| 関係会社債務保証損失引当金繰入額           | 203    | 203           |
| <b>税引前当期純利益</b>            |        | <b>7,882</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税               | 600    |               |
| 法人税等調整額                    | 1,376  | 1,976         |
| <b>当期純利益</b>               |        | <b>5,905</b>  |

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成28年3月1日から  
平成29年2月28日まで)

(単位：百万円)

|                     | 株主資本等変動計算書 |       |         |       |         |         |          |         |
|---------------------|------------|-------|---------|-------|---------|---------|----------|---------|
|                     | 資本金        | 資本剰余金 |         | 利益剰余金 | 剰余金     |         |          | 繰越利益剰余金 |
|                     |            | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |       | 特別償却準備金 | 土地圧縮積立金 | その他利益剰余金 |         |
| 当期首残高               | 8,049      | 8,143 | 8,143   | 184   | 19      | 13      | 8,902    | 8,272   |
| 会計方針の変更による累積的影響額    | —          | —     | —       | —     | —       | —       | —        | —       |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 8,049      | 8,143 | 8,143   | 184   | 19      | 13      | 8,902    | 8,272   |
| 当期変動額               |            |       |         |       |         |         |          |         |
| 剰余金の配当              | —          | —     | —       | —     | —       | —       | —        | △704    |
| 特別償却準備金の取崩          | —          | —     | —       | —     | △13     | —       | —        | 13      |
| 税率変更による積立金の調整額      | —          | —     | —       | —     | —       | 0       | —        | △0      |
| 当期純利益               | —          | —     | —       | —     | —       | —       | —        | 5,905   |
| 自己株式の取得             | —          | —     | —       | —     | —       | —       | —        | —       |
| 自己株式の処分             | —          | —     | —       | —     | —       | —       | —        | —       |
| 会社分割による減少           | —          | —     | —       | —     | △6      | —       | —        | —       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | —          | —     | —       | —     | —       | —       | —        | —       |
| 当期変動額合計             | —          | —     | —       | —     | △19     | 0       | —        | 5,213   |
| 当期末残高               | 8,049      | 8,143 | 8,143   | 184   | —       | 14      | 8,902    | 13,485  |

(単位：百万円)

|                     | 株主資本             |          |            | 評価・換算差額等             |                    | 純資産合計  |
|---------------------|------------------|----------|------------|----------------------|--------------------|--------|
|                     | 利益剰余金<br>利益剰余金合計 | 自株<br>己式 | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等<br>合計 |        |
| 当期首残高               | 17,391           | △263     | 33,321     | 159                  | 159                | 33,481 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    | —                | —        | —          | —                    | —                  | —      |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 17,391           | △263     | 33,321     | 159                  | 159                | 33,481 |
| 当期変動額               |                  |          |            |                      |                    |        |
| 剰余金の配当              | △704             | —        | △704       | —                    | —                  | △704   |
| 特別償却準備金の取崩          | —                | —        | —          | —                    | —                  | —      |
| 税率変更による積立金の調整額      | —                | —        | —          | —                    | —                  | —      |
| 当期純利益               | 5,905            | —        | 5,905      | —                    | —                  | 5,905  |
| 自己株式の取得             | —                | △0       | △0         | —                    | —                  | △0     |
| 自己株式の処分             | —                | 2        | 2          | —                    | —                  | 2      |
| 会社分割による減少           | △6               | —        | △6         | —                    | —                  | △6     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | —                | —        | —          | △2                   | △2                 | △2     |
| 当期変動額合計             | 5,194            | 2        | 5,196      | △2                   | △2                 | 5,194  |
| 当期末残高               | 22,585           | △261     | 38,518     | 157                  | 157                | 38,676 |

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

平成29年4月14日

わらべや日洋ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 米 山 昌 良 ㊟  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 藤 原 選 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、わらべや日洋ホールディングス株式会社（旧会社名 わらべや日洋株式会社）の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わらべや日洋ホールディングス株式会社（旧会社名 わらべや日洋株式会社）及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 会計監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

平成29年4月14日

わらべや日洋ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 米 山 昌 良 ㊟  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 藤 原 選 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、わらべや日洋ホールディングス株式会社（旧会社名 わらべや日洋株式会社）の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第53期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部統制部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及び新日本有限責任監査法人から受けております。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年4月26日

わらべや日洋ホールディングス株式会社 監査役会

|         |   |   |   |   |   |
|---------|---|---|---|---|---|
| 監査役（常勤） | 井 | 村 | 幹 | 男 | Ⓢ |
| 監査役（常勤） | 旭 |   | 輝 | 之 | Ⓢ |
| 監査役     | 谷 | 村 | 正 | 人 | Ⓢ |
| 監査役     | 神 | 谷 | 和 | 彦 | Ⓢ |

(注) 監査役谷村正人および監査役神谷和彦は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社グループは、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策と位置付け、連結配当性向25%をめどに配当を実施していくことを基本方針としておりますが、当期の期末配当につきましては、当期業績を踏まえつつ、株主の皆様への利益還元を重視する観点から配当の安定性等を考慮し、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき 金40円  
総額704,564,400円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成29年5月26日

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

- (1) 当社グループは、今後の業容拡大に備えるとともに、グループ企業を可能な限り集約し、より一層の業務効率化を図るため、本社の移転を決定いたしました。これに伴い、現行定款第3条（本店の所在地）について、現在の「東京都小平市」から「東京都新宿区」に変更するものであります。  
 なお、本変更につきましては、附則第1条により、平成29年12月31日までに開催される取締役会において決定する本店移転日をもってその効力を生ずるものとし、その効力発生をもって当該附則第1条を削除するものといたします。
- (2) 経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するとともに、取締役の経営責任をより明確にするため、現行定款第20条（任期）第1項に定める取締役の任期を現行の2年から1年に短縮するものであります。また、これに伴い、取締役の任期調整に関する現行定款第20条第2項を削除するものであります。
- (3) 法令で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、また、監査役にふさわしい人材の確保のため、現行定款第31条（選任方法）に補欠監査役の選任の効力を4年とする旨の規定を新設するとともに、現行定款第32条（任期）第2項において補欠監査役が監査役に就任した場合の任期を明確にするものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| 現 行 定 款                                                                                                                                           | 変 更 案                                                                                                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>（本店の所在地）<br/>           第3条 当社は本店を東京都小平市におく。</p>                                                                                               | <p>（本店の所在地）<br/>           第3条 当社は本店を東京都新宿区におく。</p>                                                        |
| <p>（任期）<br/>           第20条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。<br/> <u>2 補欠または増員により選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> | <p>（任期）<br/>           第20条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。<br/>           （削 除）</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(選任方法)</p> <p>第31条 監査役は、株主総会において選任する。</p> <p>2 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p>(選任方法)</p> <p>第31条 監査役は、株主総会において選任する。</p> <p>2 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>3 <u>法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、株主総会において補欠監査役を選任することができる。</u></p> <p>4 <u>前項の補欠監査役の選任決議が効力を有する期間は、当該選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</u></p> |
| <p>(任期)</p> <p>第32条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は前任監査役の任期の満了する時までとする。</p>     | <p>(任期)</p> <p>第32条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は前任監査役の任期の満了する時までとする。</p> <p><u>ただし、前条第3項により選任された補欠監査役が監査役に就任した場合は、補欠監査役選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時を超えることはできない。</u></p>                               |
| <p>(新設)</p>                                                                                                                                    | <p>(附則)</p> <p>第1条 第3条(本店の所在地)の変更は、平成29年12月31日までに開催される取締役会において決定する本店移転日をもって効力を生じるものとする。本条は、効力発生日経過後、これを削除する。</p>                                                                                                                                                                   |

**第3号議案** 取締役8名選任の件

当社取締役全員（12名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営環境の変化に迅速に対応するため4名減員することとし、取締役8名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                  | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 妹川英俊<br>(昭和23年11月28日生)                                                                                                                                                                                                                        | 昭和47年3月 当社入社<br>昭和58年2月 当社商品開発部長<br>平成元年5月 当社資材本部長<br>平成元年5月 当社取締役 商品本部長<br>平成8年5月 当社常務取締役 商品本部長<br>平成15年5月 当社専務取締役 首都圏事業本部長<br>品質保証部管掌<br>平成19年5月 当社代表取締役副社長 開発企画一部・開発企画二部・品質保証部管掌<br>平成21年5月 当社代表取締役社長<br>平成27年5月 当社代表取締役会長 (現在に至る)<br>平成28年9月 わらべや日洋株式会社 代表取締役会長 (現在に至る)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>わらべや日洋株式会社 代表取締役会長 | 28,420株    |
|       | <p><b>【選任理由】</b><br/>妹川英俊氏は、当社グループにおいて、営業、生産、商品開発業務等を歴任しており、様々な分野にて経験と実績を重ね、事業の経営に携わってまいりました。平成21年から、当社の代表取締役社長を務め、平成27年からは、代表取締役会長を務めており、当社の事業および会社経営についての豊富な経験を有しております。この経験を生かし、当社グループのさらなる成長と企業価値の向上に貢献することが期待されることから、選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                 | 氏名<br>(生年月日)                                                                     | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社<br>の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                         | <p style="text-align: center;">お お と も ひ ろ ゆ き<br/>大 友 啓 行<br/>(昭和37年1月30日生)</p> | <p>昭和63年1月 株式会社日洋入社<br/> 平成3年5月 当社取締役 ぐるめ事業部次長<br/> 平成4年3月 当社取締役 営業部惣菜担当部長<br/> 平成10年5月 当社常務取締役<br/> 平成15年5月 当社常務取締役 管理本部長<br/> 平成17年10月 当社取締役<br/> 株式会社日洋 代表取締役社長<br/> 平成21年5月 当社常務取締役 統括事業本部長<br/> 平成23年8月 当社専務取締役 統括事業本部長<br/> 平成24年3月 当社専務取締役 生産本部長<br/> 平成26年4月 当社代表取締役副社長 生産本部長<br/> 平成27年5月 当社代表取締役社長 (現在に至る)<br/> 平成28年9月 わらべや日洋株式会社 代表取締役社長 (現在に至る)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/> わらべや日洋株式会社 代表取締役社長</p> | 520,800株       |
| <p><b>【選任理由】</b><br/> 大友啓行氏は、当社グループにおいて、営業、生産、管理業務等を歴任しており、様々な分野にて経験と実績を重ね、事業の経営に携わってまいりました。平成27年からは、当社の代表取締役社長を務めており、当社の事業および会社経営についての豊富な経験を有しております。この経験を生かし、当社グループのさらなる成長と企業価値の向上に貢献することが期待されることから、選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                            | 氏名<br>(生年月日)                                    | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社株数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 3                                                                                                                                                                                                                | <p>お お き ひ さ と<br/>大 木 久 人<br/>(昭和31年2月5日生)</p> | <p>昭和56年4月 当社入社<br/>昭和63年12月 当社北関東事業部長<br/>平成11年5月 当社取締役 北関東製造部長<br/>平成14年3月 当社取締役 首都圏事業本部副本部長 兼 首都圏製造部長<br/>平成15年5月 当社取締役 北関東事業本部長 兼 中部事業本部長<br/>平成18年5月 当社常務取締役 首都圏事業本部長<br/>平成19年5月 当社常務取締役 統括事業本部長 技術部管掌<br/>平成21年5月 当社専務取締役 開発企画部・品質保証部管掌(海外事業担当)<br/>平成23年8月 当社取締役<br/>平成27年3月 当社専務取締役 (海外事業担当)<br/>平成27年5月 当社取締役副社長 兼 品質保証部管掌 (海外事業担当)<br/>平成28年9月 当社取締役 副社長執行役員 品質保証部管掌 兼 海外事業担当 (現在に至る)<br/>わらべや日洋株式会社 取締役 副社長執行役員 (現在に至る)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>わらべや日洋株式会社 取締役 副社長執行役員</p> | 15,460株  |
| <p><b>【選任理由】</b><br/>大木久人氏は、当社グループにおいて、営業、生産、品質保証、海外業務等を歴任しており、様々な分野にて経験と実績を重ねております。平成27年からは、当社の副社長を務めており、当社グループの健全かつ適切な運営に必要な知識・経験を有しております。この経験を生かし、当社グループのさらなる成長と企業価値の向上に貢献することが期待されることから、選任をお願いするものであります。</p> |                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |          |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                   | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社<br>の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4                                                                                                                                                                                                       | もりうら まさな<br>森 浦 正 名<br>(昭和30年3月13日生) | 平成17年4月 株式会社日洋入社<br>平成17年5月 同社取締役 管理本部長 兼 総務部長・経理部長・<br>業務部長<br>平成17年10月 当社管理本部総務部長<br>平成18年5月 当社取締役 経営企画部長<br>平成21年5月 当社常務取締役 管理本部長<br>平成23年5月 当社常務取締役 管理本部長 (海外事業担当)<br>平成26年4月 当社専務取締役 管理本部長 (海外事業担当)<br>平成27年3月 当社専務取締役 管理本部長<br>平成28年9月 当社取締役 専務執行役員 経営企画部長<br>(現在に至る)<br>わらべや日洋株式会社 取締役<br>(現在に至る)<br>(重要な兼職の状況)<br>わらべや日洋株式会社 取締役 | 5,300株         |
| <b>【選任理由】</b><br>森浦正名氏は、当社グループにおいて、経営企画、総務、人事業務等を歴任しており、様々な分野にて経験と実績を重ねております。平成26年からは、当社の専務取締役を務めており、当社グループの健全かつ適切な運営に必要な知識・経験を有しております。この経験を生かし、当社グループのさらなる成長と企業価値の向上に貢献することが期待されることから、選任をお願いするものであります。 |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                      | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社<br>の株式数 |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5     | 白井恒久<br>(昭和39年3月16日生)                                                                                                                                                                             | 昭和62年12月 当社入社<br>平成16年10月 当社首都圏事業本部商品部長<br>平成18年5月 当社取締役 首都圏事業本部副本部長<br>平成19年5月 当社取締役 統括事業本部首都圏事業本部長<br>平成22年3月 当社取締役 統括事業本部副本部長<br>平成24年3月 当社常務取締役 商品本部長<br>平成27年12月 当社常務取締役 首都圏事業本部長<br>平成28年9月 当社取締役 常務執行役員 (現在に至る)<br>わらべや日洋株式会社 取締役 常務執行役員 (現在に至る)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>わらべや日洋株式会社 取締役 常務執行役員 | 4,000株         |
|       | 【選任理由】<br>白井恒久氏は、当社グループにおいて、営業、生産、商品開発業務等を歴任しており、様々な分野にて経験と実績を重ねております。平成24年からは、当社の常務取締役を務めており、当社グループの健全かつ適切な運営に必要な知識・経験を有しております。この経験を生かし、当社グループのさらなる成長と企業価値の向上に貢献することが期待されることから、選任をお願いするものであります。  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                |
| 6     | 浅野直<br>(昭和37年8月7日生)                                                                                                                                                                               | 平成16年1月 当社入社<br>平成19年5月 当社管理本部経理部長<br>平成21年5月 当社取締役 管理本部経理部長<br>平成28年9月 当社取締役 常務執行役員 グループ総務部・財務企画部管掌 (現在に至る)<br>わらべや日洋株式会社 取締役 常務執行役員 (現在に至る)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>わらべや日洋株式会社 取締役 常務執行役員                                                                                                           | 3,500株         |
|       | 【選任理由】<br>浅野直氏は、当社グループにおいて、経理、財務、総務業務等を歴任しており、様々な分野にて経験と実績を重ねております。平成28年からは、当社の取締役常務執行役員を務めており、当社グループの健全かつ適切な運営に必要な知識・経験を有しております。この経験を生かし、当社グループのさらなる成長と企業価値の向上に貢献することが期待されることから、選任をお願いするものであります。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                      | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                   | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7     | 古川 紘一<br>(昭和17年9月16日生)                                                                                                                                            | 昭和40年4月 森永乳業株式会社入社<br>平成9年6月 同社取締役<br>平成15年6月 同社代表取締役社長<br>平成24年6月 同社相談役<br>平成27年5月 当社社外取締役<br><br>(現在に至る)                            | 1,000株     |
|       | <b>【選任理由】</b><br>古川紘一氏は、森永乳業株式会社代表取締役社長等を歴任して培われた企業経営者としての高い見識と豊富な経験を活かし、当社グループ経営に対する社外取締役としての監督と助言をいただいております。                                                    |                                                                                                                                       |            |
| 8     | * 姫田 尚<br>(昭和30年6月15日生)                                                                                                                                           | 昭和54年4月 農林水産省入省(畜産局)<br>平成23年8月 大臣官房審議官(消費・安全局)<br>平成24年9月 内閣府食品安全委員会事務局長<br>平成28年9月 公益社団法人中央畜産会参与<br>平成28年11月 同法人総括参与<br><br>(現在に至る) | 200株       |
|       | <b>【選任理由】</b><br>姫田尚氏は、直接会社の経営に関与したことはありませんが、農林水産省および内閣府において畜産行政や食品安全衛生の分野で指導的な役割を果たし、高い見識と豊富な経験を有していることから、当社グループ経営に対する社外取締役としての監督と助言をいただけるものと考え、選任をお願いするものであります。 |                                                                                                                                       |            |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. \*印は新任取締役候補者であります。
3. 古川紘一氏および姫田尚氏は社外取締役候補者であります。
4. 古川紘一氏は、現在、当社社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
5. 当社は、古川紘一氏との間に会社法第427条第1項および当社定款第29条の規定に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としており、同氏が再任された場合は、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、本議案において、姫田尚氏が選任され就任した場合、会社法第427条第1項および当社定款第29条の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額となります。
7. 当社は、古川紘一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏が再任された場合は、当社は引き続き、同氏を独立役員とする予定であります。
8. 当社は、本議案において、姫田尚氏が選任され就任した場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

#### 第4号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって監査役井村幹男氏は、任期満了となり、また、監査役旭輝之氏が辞任されますので監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、監査役候補者坂田洋一氏は、監査役旭輝之氏の補欠として選任するものであり、その任期は、当社定款の定めにより旭輝之氏の任期が満了する平成31年5月開催予定の第55回定時株主総会終結の時までとなります。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                 | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 井村幹男<br>(昭和31年12月20日生)                                                                                       | 平成19年4月 当社入社<br>平成23年5月 当社経営戦略部長<br>平成25年5月 当社監査役 (現在に至る)<br>わらべや関西株式会社 (現わらべや日洋株式会社)<br>監査役 (現在に至る)<br>(重要な兼職の状況)<br>わらべや日洋株式会社 監査役 | 600株       |
|       | <b>【選任理由】</b><br>井村幹男氏は、金融機関での経験に加え、当社において経営企画部門を担当し、その豊富な知識と経験に基づき当社グループの経営全般の監査を行っていることから、選任をお願いするものであります。 |                                                                                                                                      |            |

| 候補者番号                                                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)                                              | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2                                                                                                                                                 | *<br>さ 坂 田 洋 一<br>か た よ う い ち<br>坂 田 洋 一<br>(昭和30年10月6日生) | 平成20年2月 株式会社日洋入社<br>平成20年5月 同社取締役 管理本部長 兼 総務部長・経理部長<br>平成22年5月 同社常務取締役 管理本部長 兼 経理部長<br>平成23年4月 当社管理本部総務部長<br>平成23年5月 当社取締役 管理本部総務部長<br>平成28年9月 当社取締役 執行役員グループ総務部長<br>(現在に至る)<br>わらべや日洋株式会社 取締役 執行役員<br>平成29年3月 同社取締役<br>(現在に至る)<br>(重要な兼職の状況)<br>わらべや日洋株式会社 取締役 | 3,600株     |
| <p><b>【選任理由】</b></p> <p>坂田洋一氏は、金融機関での経験に加え、当社グループにおいて取締役として総務、人事等の管理部門を担当し、会社経営に関する豊富な知識と経験を有していることから、監査役としての職務を適切に遂行できると判断し、選任をお願いするものであります。</p> |                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                 |            |

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. \*印は新任監査役候補者であります。
3. 当社は、井村幹男氏との間に会社法第427条第1項および当社定款第37条の規定に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としており、同氏が再任された場合は、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。
4. 当社は、本議案において、坂田洋一氏が選任され就任した場合、会社法第427条第1項および当社定款第37条の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額となります。

### 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いいたしますと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                 | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 原田史緒<br>(昭和49年5月3日生)                                                                                                         | 平成12年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)<br>みのり総合法律事務所 入所<br>平成24年8月 四季の風総合法律事務所設立 (現在に至る)<br>平成28年4月 立教大学大学院法務研究科特任教授 (現在に至る) | 0株         |
| <b>【選任理由】</b><br>原田史緒氏は、直接会社の経営に関与したことはありませんが、長年、弁護士として培ってきた法務に関する専門的な知識と経験を背景に、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと考え、選任をお願いするものであります。 |                                                                                                               |            |

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 原田史緒氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 当社は、原田史緒氏が社外監査役として就任した場合には、会社法第427条第1項および当社定款第37条の規定に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額となります。
4. 当社は、原田史緒氏が社外監査役として就任された場合には、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。

以上





# 株主総会会場ご案内図

立川グランドホテル 4階 カルログランデ  
東京都立川市曙町二丁目14番16号  
TEL 042-525-1121(代)  
※ JR中央本線 立川駅（北口）から徒歩2分



( 駐車場のご用意はいたしておりませんので、ご来場の際は、  
公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。 )

## わらべや日洋ホールディングス株式会社

〒183-8503 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

電話 042-345-3131 (代表)



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。